

I. 事業実施計画

1. 事業の目的

経済社会活動のあらゆる場面で情報の創出と蓄積がなされ、高度に IT 化された現代社会（情報大航海時代）において、誰もが豊かな社会生活を送る仕組みづくりのためには、大量の情報を検索・解析する技術面でのブレークスルーと併せてこうした技術のサービス展開における制度的課題の調査と解決策が求められる。この対応策として「情報大航海プロジェクト」が進められているところであるが、解決策の検討においては、これらの技術活用ができる（＝情報活用能力のある）人材の育成に必要な要件を洗い出す必要があり、現在有意な資料が乏しい初等中等教育段階での IT 教育の実態調査が課題となっている。

一方、2003 年度より高等学校に新設された教科「情報」は、情報化の進展に主体的に対応できる能力などを培うことを目標としており、情報活用能力を有する人材の社会への供給について期待される場所が大きいのと思われる。このことから、初等中等教育の中でも義務教育の延長線上にあり、かつ、大学での専門的な教育の前提となる高等学校等における情報教育に関わる諸事情につき調査を行うことが、まず、喫緊の課題と考えられる。ひいてはそれが小学校、中学校での情報教育のあり方への重要な橋渡しとなることと思料されるとともに、大学等で行われている一般情報処理教育の方向性の検討の一助となる情報を提供するものであり、文部科学省及び教育委員会と協調した情報教育の普及・展開が図られることにより、最終目的としての IT 社会の健全な発展に資することにつながると考える。

そこで、「情報大航海プロジェクト」事業の一環として、制度的課題の解決策の検討に必要な人材面での育成要件を明確にすることを背景としつつ、高等学校等における情報教育に関わる実情、課題、あるべき方向などについて調査することを目的として事業を推進する。

2. 事業の内容と実施方法

2.1. 委員会の開催

高等学校等の情報教育に関わる有識者による委員会を財団内に設け、アンケート内容及びその結果の検討、情報教育の効果的実施の方向性の模索などを行う委員会を 4 回開催する。内 1 回は 2.3 のワークショップと同時開催する。

2.2. アンケート調査の実施

アンケート調査は以下の要件により実施する。

- ◆ 委員会における検討によりアンケート項目などを確定の後、アンケートシステムの設定、アンケート集計などの業務を行う。
- ◆ 調査対象は国立・公立・私立の高等学校と中等教育学校約 5,000 校の情報担当教員とする。
- ◆ 依頼状を学校長宛に郵送し、情報担当教員への周知を図る。
- ◆ 情報教育の実情把握や、問題・課題の抽出を目的として、情報担当教員から Web を用いたアンケート調査に回答して頂く。

2.3. ワークショップの開催

全国の高等学校、教育委員会などから 25 名程度のメンバーを、財団法人コンピュータ教育開発センター（以下、「CEC」と称する。）がこれまでに培った人的ネットワークから抽出し、2 月下旬に東

京で1回開催する。

ワークショップでは十分な時間をかけて、教科「情報」に関する現場での工夫点や改善課題などアンケートだけではくみ上げにくい内容の収集・整理や、あるべき情報教育などに関わる意見交換の場とする。

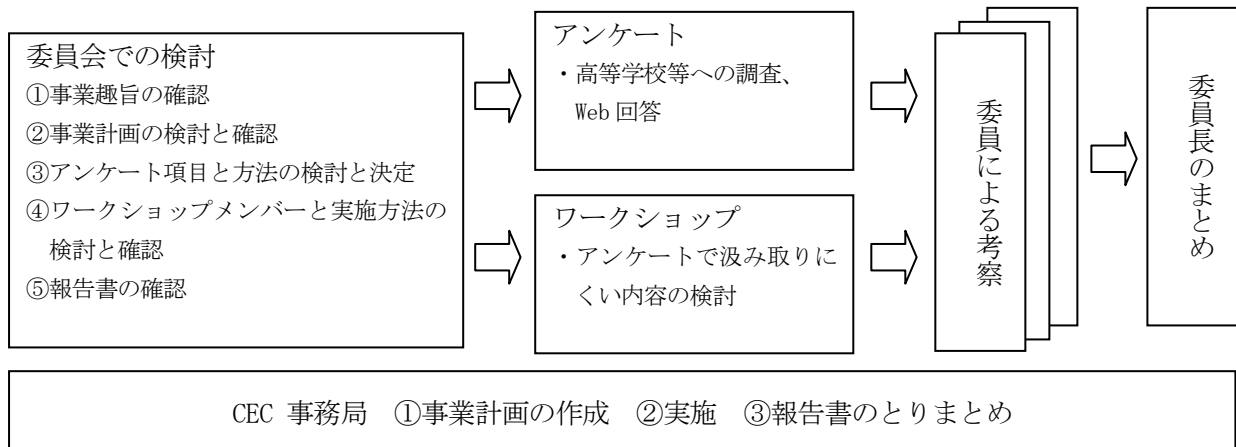
*本調査においては、普通教科「情報」と専門教科「情報」の両方を教科「情報」とする。

2.4. 調査報告書のとりまとめ

上記2.2、2.3により収集した内容について整理・分析を行い、2.1の委員会での検討と併せて調査報告書としてとりまとめる。

2.5. 調査の流れ

図表 I.2.5-1 調査の流れ



2.6. 事業の実施スケジュール

実施スケジュールは以下のとおり。

図表 I.2.6-1 スケジュール

	2009年1月		2月		3月	
委員会		▽ 27日		▽ 17日	▽ 1日	▽ 9日
ワークショップ					▽ 1日	
調査準備	→					
アンケート調査			→			
アンケート集計・分析				→		
報告書作成・提出				→		